

新規上場申請のための四半期報告書

(第4期第2四半期)

自2019年6月1日

至2019年8月31日

ウイングアーク 1 s t 株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 要約四半期連結財務諸表	10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
要約四半期連結財務諸表注記	18
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 宮原 幸一郎 殿
【提出日】	2020年2月20日
【四半期会計期間】	第4期第2四半期（自2019年6月1日 至2019年8月31日）
【会社名】	ウイングアーク1st株式会社
【英訳名】	WingArc1st Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 潤
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	03（5962）7400（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO兼管理本部長 藤本 泰輔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	03（5962）7400（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO兼管理本部長 藤本 泰輔

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第2四半期 連結累計期間	第4期 第2四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(千円) 8,768,121 (4,309,091)	9,582,470 (4,753,128)	17,287,202
税引前四半期利益又は税引前利益 (千円)	2,753,200	3,330,021	4,738,869
親会社の所有者に帰属する四半期（当 期）利益 (第2四半期連結会計期間)	(千円) 1,997,407 (939,350)	2,364,501 (1,196,480)	3,293,357
親会社の所有者に帰属する四半期（当 期）包括利益 (千円)	2,118,025	2,511,070	3,459,884
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	17,906,477	21,768,198	19,253,401
総資産額 (千円)	54,629,367	59,397,177	54,703,801
基本的1株当たり四半期（当期）利益 (第2四半期連結会計期間)	(円) 64.02 (30.10)	75.79 (38.35)	105.56
希薄化後1株当たり四半期（当期）利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	32.8	36.6	35.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,608,467	3,822,771	3,337,903
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,557,374	△103,512	△1,648,082
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,200,799	△1,121,739	△2,958,798
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高 (千円)	2,564,449	6,016,509	3,437,970

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 2018年8月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期（当期）利益を算定しております。
4. 希薄化後1株当たり四半期（当期）利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」という。）により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当社グループは、「Empower Data, Innovate the Business, Shape the Future. 情報に価値を、企業に変革を、社会に未来を。」というビジョンを掲げており、社会に存在する様々なデータを活用することで、多くの企業にイノベーションをもたらし、その結果として、より良い社会を実現することを目指しております。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しており、「データエンパワーメントソリューション」を戦略の中核に位置付けております。

当第2四半期連結累計期間（2019年3月1日～2019年8月31日）における我が国の経済環境は、米中貿易摩擦や海外経済の減速の影響により、製造業を中心に設備投資や生産に関して不確実性が増しています。先行きに関しても、海外経済は当面低調に続く見通しであり、国内においても、各種影響緩和政策は実施されるものの、消費税増税の影響により、企業業績の低迷が懸念されています。

一方、当社グループが属する企業向けIT市場では、働き方改革や企業の競争力強化を目的としたデジタルトランスフォーメーション（DX）への投資が一層進展しました。特に経済産業省が提唱する「2025年の崖」（注1）の克服に向けた投資が活発になっており、従来の経費精算や勤怠管理のような置き換え易い領域への投資ではなく、大きなコストと期間が必要となる基幹システムへの投資が増加しております。基幹システムの構築には、SEの工数が長期間大きく割られることとなり、当面はこのような基幹システム中心の投資傾向が続くと見込んでおります。

（注）1. 経済産業省「DXレポート ITシステム「2025年の崖」の克服とDXの本格的な展開（2018年9月7日）」

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間（2019年3月1日～2019年8月31日）における売上収益は9,582百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は3,398百万円（前年同期比20.3%増）、税引前四半期利益は3,330百万円（前年同期比21.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、2,364百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

ソリューション別の売上収益につきましては、帳票・文書管理ソリューションは6,171百万円（前年同期比12.3%増）、データエンパワーメントソリューションは3,411百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

（単位：百万円）

ソリューション区分		2019年2月期 第2四半期	2020年2月期 第2四半期	前年同期差	前年同期比
帳票・文書管理 ソリューション	SVF	5,311	5,898	586	11.0%
	SPA	135	211	76	56.7%
	その他	49	61	11	23.8%
	小計	5,496	6,171	674	12.3%
データエンパワーメント ソリューション	Dr. Sum	1,431	1,428	△2	△0.2%
	MotionBoard	1,102	1,316	213	19.4%
	その他	738	666	△71	△9.7%
	小計	3,271	3,411	139	4.3%
合計		8,768	9,582	814	9.3%

(帳票・文書管理ソリューション)

当ソリューションは、企業の基幹業務に必須である請求書や納品書等の帳票類を設計・運用を行うソフトウェア及びサービスである「SVF」、紙文書の電子化及び業務自動化ソリューションの「SPA」が主な構成要素となっております。「SVF」は、基幹システムのリプレース需要の増加に伴い、ソフトウェアライセンスの受注が好調に推移し、売上収益は5,898百万円（前年同期比11.0%増）となりました。「SPA」につきましては、顧客獲得が順調に推移し、売上収益は211百万円（前年同期比56.7%増）となりました。

この結果、当ソリューションの売上収益は6,171百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

(データエンパワーメントソリューション)

当ソリューションは、企業が保有するデータを統合・処理・分析・可視化する事により、業務の効率化や生産性の向上を実現するソフトウェア及びサービスである「Dr.Sum」「MotionBoard」が主な構成要素となっております。「Dr.Sum」は、前年の大型案件受注の影響により、売上収益は1,428百万円（前年同期比0.2%減）と前年を下回る結果となりました。「MotionBoard」は、ソフトウェアライセンスは前年並みとなったものの、クラウドでの契約ユーザー数が順調に増加し、売上収益は1,316百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

この結果、当ソリューションの売上収益は3,411百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、59,397百万円（前期末比4,693百万円増）となりました。流動資産は7,996百万円（前期末比2,959百万円増）、非流動資産は51,400百万円（前期末比1,733百万円増）となりました。流動資産の増加の主な要因は現金及び現金同等物2,578百万円の増加によるものです。非流動資産の増加の主な要因は、その他の無形資産509百万円の減少があったものの、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用したことによって、使用権資産を計上したことによる有形固定資産2,061百万円の増加があったことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、37,628百万円（前期末比2,178百万円増）となりました。流動負債は11,070百万円（前期末比1,405百万円増）、非流動負債は26,558百万円（前期末比773百万円増）となりました。流動負債と非流動負債の増加の主な要因は、使用権資産の計上に伴うリース負債の計上によるその他の金融負債の増加によるものであり、それぞれ777百万円、1,423百万円の増加となりました。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本は、21,768百万円（前期末比2,514百万円増）となりました。資本の増加の主な要因は利益剰余金2,401百万円の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,016百万円（前期末比2,578百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3,822百万円（前年同期は1,608百万円の獲得）となりました。これは主に、法人所得税の支払額624百万円があったものの、税引前四半期利益3,330百万円、減価償却費及び償却費932百万円、契約負債の増加額711百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、103百万円（前年同期は1,557百万円の使用）となりました。これは主に、投資の売却による収入73百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出134百万円、無形資産の取得による支出29百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,121百万円（前年同期は2,200百万円の使用）となりました。これは主に、借入金の返済による支出750百万円、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用したことによって伴うリース負債の返済による支出373百万円を計上したことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1,079百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,198,000	31,198,000	非上場	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株です。
計	31,198,000	31,198,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日	—	31,198,000	—	200	—	50

(5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) 総 数に対する所有株 式数の割合 (%)
CJP WA Holdings, L.P.	ケイマン諸島、グランド・ケイマン KY1-9008、ジ ョージ・タウン、ホスピタル・ロード 27、ケイ マン・コーポレート・センター、ウォーカーズ・ コーポレート・リミテッド	27,575,900	88.39
モノリス有限責任事業組合	東京都港区六本木三丁目2番1号	1,400,000	4.49
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	935,900	3.00
株式会社インテージホールディ ングス	東京都千代田区神田練堀町3番地	500,000	1.60
合同会社PKSHA Technology Capital	東京都文京区本郷二丁目35番10号	360,000	1.15
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	358,800	1.15
ウイングアーク1st従業員持 株会	東京都港区六本木三丁目2番1号	67,400	0.22
計	—	31,198,000	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,198,000	311,980	1単元の株式数は、100株であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	31,198,000	—	—
総株主の議決権	—	311,980	—

② 【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第204条第6項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		3,437,970	6,016,509
営業債権及びその他の債権		1,272,269	1,551,488
その他の金融資産		9,730	18,089
その他の流動資産		317,412	410,875
流動資産合計		5,037,382	7,996,962
非流動資産			
有形固定資産	3	1,330,074	3,392,035
のれん	6	27,221,576	27,169,925
その他の無形資産	6	19,197,128	18,687,132
その他の金融資産		1,908,533	2,143,091
その他の非流動資産		9,105	8,030
非流動資産合計		49,666,418	51,400,214
資産合計		54,703,801	59,397,177
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	7	659,495	485,766
契約負債		5,370,038	5,897,081
短期借入金		1,498,649	1,498,649
未払法人所得税		629,111	866,014
その他の金融負債	3	48,080	825,195
その他の流動負債		1,460,022	1,497,968
流動負債合計		9,665,396	11,070,675
非流動負債			
長期借入金		20,444,684	19,703,336
引当金		130,378	132,965
その他の金融負債	3	—	1,423,539
繰延税金負債		5,209,811	5,298,188
非流動負債合計		25,784,874	26,558,030
負債合計		35,450,271	37,628,705
資本			
資本金		200,000	200,000
資本剰余金		11,124,874	11,124,874
その他の資本の構成要素		148,540	261,818
利益剰余金		7,779,987	10,181,505
親会社の所有者に帰属する持分合計		19,253,401	21,768,198
非支配持分		127	274
資本合計		19,253,529	21,768,472
負債及び資本合計		54,703,801	59,397,177

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上収益	9	8,768,121	9,582,470
人件費		△1,971,879	△2,120,983
研究開発費		△1,011,475	△1,079,880
外注・業務委託料		△751,682	△642,571
支払手数料		△265,052	△368,241
その他の営業収益		15,602	3,028
その他の営業費用	10	△1,959,401	△1,975,647
営業利益		2,824,232	3,398,174
金融収益		10,969	15,662
金融費用		△82,001	△83,814
税引前四半期利益		2,753,200	3,330,021
法人所得税費用		△756,134	△965,373
四半期利益		1,997,066	2,364,648
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,997,407	2,364,501
非支配持分		△341	146
四半期利益		1,997,066	2,364,648
1株当たり四半期利益	11		
基本的1株当たり四半期利益(円)		64.02	75.79
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	-

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
売上収益		4,309,091	4,753,128
人件費		△898,066	△1,025,903
研究開発費		△605,110	△568,887
外注・業務委託料		△391,627	△330,752
支払手数料		△143,267	△158,771
その他の営業収益		0	509
その他の営業費用		△933,106	△958,643
営業利益		1,337,914	1,710,679
金融収益		9,248	12,861
金融費用		△52,377	△42,981
税引前四半期利益		1,294,785	1,680,559
法人所得税費用		△355,597	△483,980
四半期利益		939,187	1,196,579
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		939,350	1,196,480
非支配持分		△162	99
四半期利益		939,187	1,196,579
1株当たり四半期利益	11		
基本的1株当たり四半期利益(円)		30.10	38.35
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期利益	1,997,066	2,364,648
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	143,440	204,857
純損益に振り替えられることのない項目合計	143,440	204,857
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△22,823	△58,288
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△22,823	△58,288
税引後その他の包括利益	120,617	146,569
四半期包括利益	2,117,683	2,511,217
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,118,025	2,511,070
非支配持分	△341	146
四半期包括利益	2,117,683	2,511,217

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
四半期利益	939,187	1,196,579
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	64,601	160,184
純損益に振り替えられることのない項目合計	64,601	160,184
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△4,287	△31,942
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△4,287	△31,942
税引後その他の包括利益	60,314	128,242
四半期包括利益	999,502	1,324,821
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	999,664	1,324,722
非支配持分	△162	99
四半期包括利益	999,502	1,324,821

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2018年3月1日 至 2018年8月31日）

(単位：千円)

親会社の所有者に帰属する持分					
注記	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素		
			在外営業活動 体の換算差額	新株予約権	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
2018年3月1日時点の残高	200,000	12,528,784	△6,884	12,219	△31,798
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	△22,823	—	143,440
四半期包括利益合計	—	—	△22,823	—	143,440
配当金	8	△1,403,910	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	3,411	—
所有者との取引額合計	—	△1,403,910	—	3,411	—
2018年8月31日時点の残高	200,000	11,124,874	△29,707	15,631	111,641

親会社の所有者に帰属する持分					
注記	その他の資本の 構成要素		合計	非支配持分	合計
	合計	利益剰余金			
2018年3月1日時点の残高	△26,463	4,486,629	17,188,950	702	17,189,653
四半期利益	—	1,997,407	1,997,407	△341	1,997,066
その他の包括利益	120,617	—	120,617	—	120,617
四半期包括利益合計	120,617	1,997,407	2,118,025	△341	2,117,683
配当金	8	—	△1,403,910	—	△1,403,910
株式報酬取引	3,411	—	3,411	—	3,411
所有者との取引額合計	3,411	—	△1,400,498	—	△1,400,498
2018年8月31日時点の残高	97,565	6,484,037	17,906,477	361	17,906,838

親会社の所有者に帰属する持分					
注記	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素		
			在外営業活動 体の換算差額	新株予約権	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
2019年3月1日時点の残高	200,000	11,124,874	△28,484	20,696	156,328
会計方針の変更による累積 的影響額	3	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した 期首残高	200,000	11,124,874	△28,484	20,696	156,328
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	△58,288	—	204,857
四半期包括利益合計	—	—	△58,288	—	204,857
利益剰余金への振替	—	—	—	—	△38,988
株式報酬取引	—	—	—	5,697	—
所有者との取引額合計	—	—	—	5,697	△38,988
2019年8月31日時点の残高	200,000	11,124,874	△86,773	26,394	322,197

親会社の所有者に帰属する持分					
注記	その他の資本の 構成要素		合計	非支配持分	合計
	合計	利益剰余金			
2019年3月1日時点の残高	148,540	7,779,987	19,253,401	127	19,253,529
会計方針の変更による累積 的影響額	3	—	△1,971	—	△1,971
会計方針の変更を反映した 期首残高	148,540	7,778,015	19,251,429	127	19,251,557
四半期利益	—	2,364,501	2,364,501	146	2,364,648
その他の包括利益	146,569	—	146,569	—	146,569
四半期包括利益合計	146,569	2,364,501	2,511,070	146	2,511,217
利益剰余金への振替	△38,988	38,988	—	—	—
株式に基づく報酬取引	5,697	—	5,697	—	5,697
所有者との取引額合計	△33,291	38,988	5,697	—	5,697
2019年8月31日時点の残高	261,818	10,181,505	21,768,198	274	21,768,472

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 注記 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,753,200	3,330,021
減価償却費及び償却費	604,878	932,829
金融収益	△10,969	△22,497
金融費用	81,273	82,119
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△590,214	△279,218
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△270,005	△173,728
契約負債の増減額 (△は減少)	600,539	711,043
その他	△201,210	△79,844
小計	2,967,491	4,500,724
利息及び配当金の受取額	7,988	15,662
利息の支払額	△68,040	△69,129
法人所得税の支払額	△1,298,971	△624,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,608,467	3,822,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△757,675	△134,915
無形資産の取得による支出	△9,595	△29,512
敷金及び保証金の差入による支出	△1,053	△13,857
投資の取得による支出	△803,539	—
投資の売却による収入	8,535	73,860
その他	5,954	912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,557,374	△103,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△796,889	△750,000
リース負債の返済による支出	—	△373,443
配当金の支払額	△1,403,910	—
その他	—	1,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,200,799	△1,121,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,091	△18,980
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,157,797	2,578,539
現金及び現金同等物の期首残高	4,722,246	3,437,970
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,564,449	6,016,509

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ウイングアーク1st株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であり、その登記されている本社は東京都港区に所在しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、2019年8月31日を期末日として、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。

当社グループは、パッケージソフトである帳票システム及びBI製品の開発、販売及びそれらに係る保守・サービスの提供を行うことを主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) 国際会計基準（IFRS）に準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2019年10月15日に代表取締役社長田中潤及び最高財務責任者藤本泰輔によって承認されております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」（以下、「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号は、リース取引の借手について、従前のIAS第17号を改定するものであり、オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区分を廃止し、単一モデルに基づいて全ての重要なリース取引に関連する資産・負債を計上することを規定しております。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリース契約について、IFRS第16号の適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識しております。

リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されたリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、0.2%であります。開始日後においては、リース負債に係る金利や、支払われたリース料を反映するようにリース負債の帳簿価額を増減しております。また、リースの条件変更が行われた場合には、リース負債を再測定しております。

使用権資産は、IFRS第16号がリースの開始日から適用されていた場合のリース負債の当初測定額を基準にして、前払リース料、リース・インセンティブ等を調整した額で測定を行っております。開始日後においては、原価モデルを適用して、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しております。使用権資産は、リース期間の終了時にリース資産の所有権を取得することが合理的に確実である場合を除き、開始日からリース期間にわたり定額法により減価償却しております。リース期間については、リースの解約不能期間に加えて、行使することが合理的に確実である場合におけるリースの延長オプションの対象期間と行使しないことが合理的に確実である場合におけるリースの解約オプションの対象期間を含む期間として決定しております。

リース期間が12か月以内の短期リース及び少額リースについては、IFRS第16号の免除規定を適用し、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。これらのリースに係るリース料はリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

IFRS第16号への移行により、適用開始日の連結財政状態計算書において、使用権資産やリース債権などのリース関連の資産として2,343,468千円及びリース負債として2,503,243千円を計上しております。使用権資産は有形固定資産、リース債権はその他の金融資産、リース負債はその他の金融負債に含めて表示しております。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

2019年2月28日現在で開示したオペレーティング・リース契約	2,378,992
2019年2月28日現在で開示したオペレーティング・リース契約（追加借入利率で割引後）	2,370,552
IFRS第16号の適用により、リース期間の見直しを行ったことによる影響	160,157
短期リース及び少額資産のリース	△27,465
2019年3月1日現在のリース負債	2,503,243

IFRS第16号の適用にあたっては、過去の各報告期間の遡及修正は行わず、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日（2019年3月1日）の利益剰余金期首残高の調整として認識する方法を採用しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースを短期リースとして会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・契約がリースの延長または解約するオプションを含む場合のリース期間の算定において、事後的判断を使用

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積り及び仮定と異なることがあります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

当社グループは、データエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

6. のれん及びその他の無形資産

のれん及びその他の無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	のれん	その他の無形資産
2019年3月1日 残高	27,221,576	19,197,128
取得	—	14,542
償却費	—	△524,522
為替換算差額	△51,650	△15
2019年8月31日 残高	27,169,925	18,687,132

7. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
買掛金	203,987	202,270
未払金	455,507	283,495
合計	659,495	485,766

8. 配当金

各四半期連結累計期間の配当金支払額は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自2018年3月1日 至2018年8月31日）

決議日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 臨時株主総会	1,403,910	4,500	2018年6月28日	2018年6月29日

当第2四半期連結累計期間（自2019年3月1日 至2019年8月31日）

該当事項はありません。

9. 売上収益

売上収益の分解は以下のとおりであります。

(単位：千円)

ソリューション別	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
帳票・文書管理ソリューション		
SVF	5,311,516	5,898,047
SPA	135,099	211,689
その他	49,673	61,504
小計	5,496,289	6,171,241
データエンパワーメントソリューション		
Dr. Sum	1,431,172	1,428,682
MotionBoard	1,102,526	1,316,023
その他	738,133	666,523
小計	3,271,832	3,411,228
合計	8,768,121	9,582,470

当社グループは、情報活用をキーワードに社会活動から発生する様々な情報を統合・再構築することにより、新しい価値を生み出すソフトウェア製品及びサービスの提供を行っております。

当社グループのソフトウェア製品及びサービスは、販売・提供だけでなく保守契約やサービス利用契約のような継続的な契約を前提としています。これは、導入企業が増加するにつれて年々売上が積みあがるリカーリングモデルと呼ばれる収益モデルであり、当社グループの収益の安定化に大きく貢献しております。

当社グループが営んでいる企業の基幹業務を支える帳票・文書管理ソリューションと今までにない新たな価値を生み出すデータエンパワーメントソリューションに関連するライセンス付与による各ソフトウェア製品の販売は、顧客にライセンスの使用権を付与した時点で予め契約に基づいた金額（独立販売価格）に従って収益を計上しております。

製品の技術支援サービスや導入に向けたソリューションサービスについては、支援やコンサルティングサービス期間にわたり履行義務を提供しているため、個別の契約によって定められた金額（独立販売価格）に基づいて当該サービスの提供に応じて収益を認識しております。

製品機能のクラウドによるサービス提供については、契約で定められた期間にわたりサービスの利用を可能にする義務を負っています。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、サービス毎に定められた契約金額（独立販売価格）を契約期間に応じて期間均等額で収益を計上しております。これらは契約で定められた通常短期の支払期限に基づいて支払いを受けています。

製品の保守サービスについては、予め定められた契約期間に基づいて、一定のサポートサービスを提供するものであり、当該期間にわたり顧客に当該サービスを提供する履行義務を負っています。当該履行義務は期間定額であり時の経過につれて充足される履行義務と判断されるため、サービス毎に定められた契約金額（独立販売価格）を契約期間に応じて期間均等額で収益を計上しております。取引の対価は通常支払期限に基づいて支払いを受けるものの他に履行義務の充足前に契約金額を前受するものもあります。その場合、通常は1年分を前受しますが、個別に1年超の契約期間を締結する場合があります。

当社グループでは、変動対価や重大な金融要素及び返品並びに返金義務が重要となる取引は行っておりません。

10. その他の営業費用

その他の営業費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
減価償却費及び償却費	604,878	932,829
マーケティング費用	152,983	179,446
その他	1,201,540	863,371
合計	1,959,401	1,975,647

(注) 前第2四半期連結累計期間において、その他の営業費用の内訳として記載しておりました「地代家賃」は、IFRS第16号の適用により金額の重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間より「その他」に含めております。なお、前第2四半期連結累計期間の「地代家賃」は377,049千円であります。また、「減価償却費及び償却費」が前第2四半期連結累計期間に比べ大幅に増加した要因も同様にIFRS第16号の適用によるものであります。

11. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当社は、2018年8月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益を算定しております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (千円)	1,997,407	2,364,501
発行済普通株式の加重平均株式数 (株)	31,198,000	31,198,000
基本的1株当たり四半期利益 (円)	64.02	75.79

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (千円)	939,350	1,196,480
発行済普通株式の加重平均株式数 (株)	31,198,000	31,198,000
基本的1株当たり四半期利益 (円)	30.10	38.35

12. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。

なお、敷金及び保証金以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似しているため含めておりません。また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値と帳簿価額が一致することから含めておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<金融資産> 償却原価で測定する金融商品 その他の金融資産 敷金及び保証金	790,907	773,640	803,410	803,410

敷金及び保証金の公正価値については、その将来キャッシュ・フローを市場金利等で割引いた現在価値により算定しております。また、敷金及び保証金の公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じ、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

前連結会計年度（2019年2月28日）

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 出資金	-	-	71,451	71,451
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産 株式	971,520	-	74,654	1,046,174
合計	971,520	-	146,105	1,117,625

当第2四半期連結会計期間（2019年8月31日）

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 出資金	-	-	68,609	68,609
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産 株式	1,262,880	-	3,506	1,266,386
合計	1,262,880	-	72,115	1,334,995

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間における振替は行われておりません。

レベル3に分類される金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産のうち、活発な市場における公表価格が入手できない金融商品であります。公正価値を算定するに際しては、投資先の1株当たり純資産簿価情報等を利用し、適切な評価技法を使用しております。また、その結果は適切な責任者がレビュー及び承認しております。レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の著しい公正価値の増減は無いと判断しております。

各四半期連結累計期間におけるレベル3に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
期首残高	87,517	146,105
利得及び損失合計		
純損益(注1)	2,981	△2,842
その他の包括利益(注2)	3,071	2,712
売却	—	△73,860
その他	△8,534	—
四半期末残高	85,036	72,115

(注1) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。純損益に認識した利得又は損失のうち、四半期連結会計期間末において保有する金融資産に係るものは、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、それぞれ2,981千円及び△2,842千円であります。

(注2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月31日

ウイングアーク1st株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

市瀬俊司 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

湯浅敦 

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第204条第6項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウイングアーク1st株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ウイングアーク1st株式会社及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上